

# 平成18年度イグドラシル・プランの進捗状況

平成19年6月5日  
情報統計領域

## 【活動概要】

平成18年5月15日に開催された平成18年度第1回「福島県電子社会推進本部会議」において、平成18年度におけるイグドラシル・プラン推進のためのアクションプランとして「電子社会推進アクションプラン2006」が決定され、当該プランに基づき、行政サービスの向上を目的とした「電子自治体」の推進、地域情報通信環境の整備促進、さらには、ITを活用した暮らしの充実と地域活性化の推進に関するアクションプランに取り組んだ。

## 行政サービスの向上を目指す「電子自治体」推進プラン

1 電子県庁のソフトウェア基盤整備プログラム	(担当グループ等)
<p>ふくしま県市町村共同電子申請システムの運用</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・システムの円滑な運用と利用促進を図った。(参加団体：県と58市町村)</li><li>・従前の手続きに加え警察関連の7手続を新たに追加した。(平成18年4月)</li></ul>	(電子社会推進G) (警察本部情報管理課)
<p>電子調達等(CALS/EC<sup>1</sup>)の推進(2007年度本格導入目標)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・電子入札に関連する既存システムの改修、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)を活用した電子入札の実証実験を実施した。<u>電子納品された成果品を一元的に保管管理する電子納品保管管理システムを構築した。</u></li><li>・農林事業管理システムとCALS/ECとの連携について調査分析を実施した。</li></ul>	(土木企画G) (農林検査G)
<p>地方税の電子申告化推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・納税者がインターネットを利用し、365日24時間いつでもどこからでも税の申告ができる環境を整備するため、全国共同で開発した電子申告システムの運用を行った。</li></ul>	(税務システムG)
<p>自動車保有関係手続の電子化推進(2009年度内運用開始目標)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・自動車保有に係る各種手続きや県税・手数料納付を、電子的に1カ所あるいは1回で申請ができる環境(ワンストップサービス(OSS))整備の検討を行った。</li></ul>	(税務システムG)
<p>次期税務システムの開発(2008年4月運用開始目標)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・電子申告やOSS等のIT化に対応するとともに、県民サービスの向上、総コストの削減、徴収業務の支援等を目的とした次期税務システムへの開発に引き続き取り組んだ。</li></ul>	(税務システムG)
<p>公的個人認証サービスの利活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・インターネット上での本人確認を適切に行うため、公的個人</li></ul>	(電子社会推進G)

<p>認証基盤に対する外部監査及び県・市町村における内部監査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子署名の円滑な利用促進を図るため署名検証者の範囲を拡大する等の法改正に伴い県施行条例の一部を改正した。</li> </ul> <p>電子文書管理システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年10月1日より運用を開始した。</li> </ul> <p>給与システムの再構築【新規】(2008年度内運用開始目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現行システムの調査・分析を行い、新システムへの要望事項も踏まえて概要設計・基本設計を実施した。</li> </ul> <p>ネットワークを活用した職員研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>e-ラーニング<sup>2</sup>による職員の情報化研修を実施した。平成18年度は790名が受講した。</li> </ul> <p>情報セキュリティ監査<sup>3</sup>の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全職員によるセルフチェックの実施及び総括監査を実施(22所属)した。</li> </ul>	<p>(文書法務G)</p> <p>(人事G)</p> <p>(情報統計管理G)</p> <p>(情報統計管理G)</p>
--	---

2 ITを活用した業務改革推進プログラム	(担当グループ等)
----------------------	-----------

<p>内部管理事務(庶務事務等)の高度化推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現行業務の分析等を踏まえ、各業務ごとの集中処理方法を検討し、新業務フローの策定等を行った。</li> </ul> <p>メインフレーム・システム(汎用機)<sup>4</sup>のアウトソーシング推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アウトソーシングにより、給与システム等の汎用コンピュータシステムを適切に運用した。</li> <li>また、汎用機システムに壊滅的な損壊が生じた場合の対応マニュアルを策定した。</li> </ul> <p>情報システムの最適化に関するガイドラインの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年6月に最適化ガイドラインを決定し、県が構築するシステムについて、情報化構想協議を行った。また、重要システムとして選定した4システムについては、情報システム最適化委員会に諮り慎重に審議した。</li> </ul> <p>総合行政ネットワーク(LGWAN)<sup>5</sup>の利活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合行政ネットワークを活用し、国や他の自治体との間における電子公文書交換等を推進した。</li> </ul> <p>イントラネットシステム<sup>6</sup>の利活用推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク回線の通信方式の変更を行い、回線費用の縮減と通信速度の見直しを行った。</li> </ul>	<p>(行政経営G・電子社会推進グループ)</p> <p>(情報統計管理G、他関連グループ)</p> <p>(電子社会推進G)</p> <p>(電子社会推進G)</p> <p>(電子社会推進G、行政経営G)</p>
--	---

3 県内市町村の電子自治体化支援プログラム	(担当グループ等)
-----------------------	-----------

<p>電子自治体化支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の施策に関する情報提供を随時行うとともに、県と県内市町村で構成する福島県電子自治体推進連絡会議を開催（4月）した。</li> </ul>	(電子社会推進 G)
<p>電子自治体特別講演会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福島県電子自治体推進連絡会議等において、講演会やセミナー等を開催（11月）した。</li> </ul>	(電子社会推進 G)
<p>市町村の電子自治体化推進状況に関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務省東北総合通信局と協議し、各市町村のブロードバンド世帯カバー率や整備計画等を調査し、情報提供等を行った。</li> </ul>	(電子社会推進 G)

## 地域情報通信環境の整備促進プラン

1 電子社会のインフラ整備プログラム	(担当グループ等)
--------------------	-----------

<p>地域公共ネットワークの整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村内公共施設等におけるネットワーク化を引き続き支援した。</li> </ul>	(電子社会推進 G)
<p>携帯電話通話エリアの拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村が移動通信鉄塔施設の整備を行う場合、その整備費用の一部として補助を行った。18年度は5地区。</li> </ul>	(電子社会推進 G)
<p>ブロードバンド環境の整備促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村が地域住民等にブロードバンドサービスを提供するため、自ら光ファイバ通信設備を整備する場合、その整備費用の一部として補助を行った。18年度は3町。</li> </ul>	(電子社会推進 G)
<p>地上波放送デジタル化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成18年6月の福島局（民放4局）に加え、平成18年12月には会津若松局（NHK及び民放全局）が開局し、地上デジタル放送の放送エリアが広がった。</li> <li>地上波放送デジタル化により新たな難視聴が発生しないよう、国及び放送事業者に対する要請を行ったほか、広報誌を活用した周知・広報活動等を行った。</li> </ul>	(電子社会推進 G)
<p>うつくしま教育ネットワークの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用情報通信量は平成19年度目標値を超えており”安定かつ安全”なインターネット利活用環境を提供した。</li> </ul>	(教育庁総務企画 G)

- ・現在、県内の学校の60%強、約20万人が利用している。

#### 県立学校等校内LANの整備

- ・県立高校3校で整備した。(整備対象校93校中87校が整備済み。)

(教育庁学校施設G)

## ITを活用した暮らしの充実と地域活性化推進プラン

### 1 暮らしを豊かにする情報通信サービス拡充プログラム

(担当グループ等)

#### ふくしまの環境教育・学習に関するデータベース構築

- ・データベースを構築し、環境教育・学習プログラム、小中学校・企業などの取組み、学習関連施設、指導者・指導団体及び環境に関する言い伝えなどに関する情報を県民に提供した。

(環境活動推進G)

#### 電子メール等を活用した暮らしに関する各種相談支援

- ・県庁内に若者自立専門相談員を配置し、ニート<sup>®</sup>又はニートの家族からの電話相談及び電子メール相談に応じるほか、巡回相談会等の事業を通じ、ニート支援を行った。
- ・父母の子育ての不安や悩み、いじめや思春期における児童自身の悩み等に対し、インターネットによる相談を実施し、利用者側のニーズに応じた情報を提供することにより、子育て家庭等への支援を行った。

(雇用対策G)

(中央児童相談所)

#### e-ラーニングによる学習サポートの推進

- ・南会津地区の6つの中学校をモデルに、子どもたちの学力・学習意欲等の向上を図るため、民間教育事業者と連携し、ITを活用したe-ラーニング等による学習サポートを行った。

(教育庁総務企画G)

#### 図書館情報ネットワークの推進

- ・市町村立図書館、学校図書館等のために団体用ホームページを設け、インターネットによる相互貸借の受付や掲示板・データライブラリ等による情報交換を行っている。

(教育庁施設運営G)

#### 博物館のIT化推進

- ・博物館のホームページの更新、収蔵資料のデータベース化を通して、博物館に関する情報を県民及び学校がいつでも利用できる環境の整備を行った。
- ・収蔵資料のデータベース化率70.4%(平成19年3月14日

(教育庁施設運営G)

現在)

#### インターネットによる在宅型生涯学習の推進

- ・いつでもどこでも学べる学習環境を整備するために、県内の生涯学習関連情報をインターネットで検索、入手できるシス

(教育庁生涯学習文化G)

テムを構築するとともに、ITを活用した在宅型生涯学習のシステムとしてインターネットによる講座の配信を行った。

県議会における会議録検索システムの構築

- ・定例会会議録をインターネットで検索可能なシステムを運用することによって、県民に迅速な情報提供を行い、県民に開かれた議会の一層の進展を図った。

(議会事務局政務調査課)

## 2 ITを活用した暮らしの安全・安心推進プログラム

(担当グループ等)

環境放射能関連システムのセキュリティ強化

- ・ネットワークセキュリティシステムの適切な保守管理により、コンピュータウイルス等による被害を受けることなく、環境放射能関連システムを運用し、環境放射能の測定結果をリアルタイムで公表した。
- ・環境放射能監視テレメータシステムを更新した。

(原子力安全G)

各種環境汚染状況等の監視

- ・大気汚染や騒音、水質汚濁等の状況について常時監視するシステムの適切な運用を図るとともに各種の情報提供を行い、環境汚染の防止に努めた。

(大気環境G、水環境G、産業廃棄物対策G)

うつくしま、ふくしまマップの整備

- ・「やさしいまちづくり条例」に基づく指定施設について、施設情報調査を実施し、ホームページ上のデータの更新を行い高齢者や障がい者、子ども連れの人等が安心して利用できる施設の提供を行った。

(少子高齢社会対策G)

へき地診療所のための遠隔医療設備の整備

- ・地域格差のない高度な医療の確立と重症患者搬送時の迅速な対応を図るため、只見町国民健康保険朝日診療所と県立会津総合病院とを結ぶ遠隔医療システムの運用に要する経費を助成した。

(医療看護G)

救急医療にも対応した総合的な医療情報の提供

- ・社団法人福島県医師会に総合医療情報システムの運營業務を委託し、各医療機関の応需情報や固定情報(休日夜間当番医等)等の情報の一元管理を行った。

(医療看護G)

県産農産物トレーサビリティシステムの機能強化

- ・生産団体や流通団体等に対し導入に向けた普及啓発や必要情報の提供を行うとともに、青果物卸売業者等2事業者に対しIT機器を活用したトレーサビリティシステムの導入を支援した。

(農産物安全G)

森林環境の保全

(森林計画G)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林簿データベースシステムの構築（平成20年度稼働目標）に着手した。</li> <li>・森林GIS<sup>10</sup>の基本設計、森林基本図等のデータ整備を行った。</li> </ul> <p>道路管理の高度化と迅速な情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路情報ネットワークシステムの一部である雪量情報管理システムの構築と現地観測機器の整備（7基）を実施した。</li> <li>・道路情報ネットワークシステムの基本設計を実施した。</li> </ul> <p>「身近な犯罪」に関する迅速な情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内で発生した声かけ事案、強盗、ひったくり、その他最新の犯罪情報や防犯情報を希望者の携帯電話にメールにより情報発信を行うとともに、本部及び各警察署のホームページにおいて犯罪抑止活動や防犯環境設計に役立つ情報発信を行った。</li> </ul>	<p>(道路管理 G)</p> <p>(県警本部生活安全企画課)</p>
--	--------------------------------------

<h3>3 情報リテラシー向上プログラム</h3>	<p>(担当グループ等)</p>
---------------------------	------------------

<p>高齢者による高齢者のためのIT講習会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南相馬市鹿島区でIT講習会（Word、Excel、インターネットの基本操作）を開催するとともに、県老人クラブ連合会のホームページ「高齢者便利帳」の内容を更新するなど、高齢者に対するITに関する普及啓発に努めた。</li> </ul> <p>電子社会に関する普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県高度情報化推進協議会によるセミナー等を開催した。（セミナー6回、パソコン講座5回、IT相談会1回）</li> </ul> <p>電子社会特別講演会（関係団体・民間向け）の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種団体等からの依頼に基づき、情報統計領域職員が電子社会に関する講演等を行った。</li> </ul>	<p>(少子高齢社会対策 G)</p> <p>(電子社会推進 G)</p> <p>(電子社会推進 G)</p>
--	---

<h3>4 すべての人にやさしいIT環境整備プログラム</h3>	<p>(担当グループ等)</p>
----------------------------------	------------------

<p>ユニバーサルデザイン<sup>11</sup>に対応したホームページ等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県ホームページにおいて、各グループ等が作成するページに全体として統一性を持たせ、利用者にとって分かりやすく使いやすいホームページの提供を目指すため、「ホームページの作成に関する手引き」に適合したページ作成を推進した。</li> <li>また、音声読み上げ機能の導入や、「点字広報ふくしま」のHTML形式による提供など、高齢者、障がい者等に配慮したホームページの提供を行った。</li> </ul>	<p>(県政広報 G)</p>
--	-----------------

<p>障がい者に配慮した情報バリアフリー化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重度視覚障がい児・者や重度上肢障がい児・者が情報機器(パソコン等)を使用するにあたって必要となる周辺機器やソフト等の購入経費の一部助成を行った。</li> <li>・障がい者社会参加推進センターに委託し、パソコンボランティアの派遣を行った。</li> </ul>	(障がい者支援G)
<p>特別支援教育に関する情報発信機能の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報機器及び自作教材・教具、ソフトウェア製作・活用に関して研修を行うとともに、開発技術の提供や情報機器貸出等、学校などからの要請に応じて支援を行った。また、研修講座や養護教育センターにおいて製作、開発した自作教材等をwebサイト内データベースに登録し、ダウンロードして利用するサービスの充実を図った。</li> </ul>	(教育庁特別支援教育G)
<p>障がい者や高齢者に配慮した議会広報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・音声読み上げソフトを活用し、視覚障がい者、高齢者がホームページを快適に閲覧できるよう議会広報の充実を図った。</li> </ul>	(議会事務局議事課)

5 ITを活用した産業振興プログラム	(担当グループ等)
--------------------	-----------

<p>産学連携による産業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT、環境、食品、新製造技術を重点分野として、技術開発を行う企業等に補助を行った。当該補助を受けた研究開発により、商品化へ向けた試作品が完成した。</li> </ul>	(産業創出G)
<p>農林水産業に係る情報発信機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・みんなで創る農業・農村3A運動強化対策事業において、月2回メールマガジンを発行し、消費者に対し、農林水産業に関する話題や旬の農林水産物に関する情報の提供を行った。</li> </ul>	(農林企画G)
<p>うつくしま新世紀農業情報ネットの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ、農業気象情報システム、データベースシステムの運用を行い、県民、気象情報システム会員等に広く情報発信を行った。</li> </ul>	(研究開発G)
<p>インターネットを活用した畜産従事者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・畜産の里育成強化対策事業として、ホームページを活用してせり市場案内、乳牛改良情報コーナー、たい肥流通コーナー畜産技術Q&amp;A、経営技術会議室、家畜取引状況等畜産農家が畜産経営に役立つ有用な情報提供を行った。</li> </ul>	(畜産振興G)
<p>全国高等学校パソコンコンクールの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生の情報処理技術の向上や地域情報化の推進等を図るため、パソコンコンクールを開催した。</li> </ul> <p>【プログラミング部門】 37都道府県から333チーム(県内からは15校45チーム)</p>	(産業創出G) 公立大学法人会津大学と連携

が参加した。

【デジタルコンテンツ部門】

31都道府県から153チーム（県内からは12校31チーム）が参加した。

【県内の本選出場チームの結果】

プログラミング部門に1校1チーム。また、デジタルコンテンツ部門に1校1チームが参加したが、いずれも入賞の該当はなかった。

高度なIT人材の育成による産業振興

(産業創出G)

- ・提案型IT技術者養成講座、高度技術エンジニア養成講座、技術経営(MOT)講座、CIO養成・経営革新講座を県内7箇所にて開催し、本県のIT産業の振興及び既存産業の高度化に寄与する経営者及び技術者を養成した。

医療産業の集積推進

(産業創出G)

- ・産学官による大型の共同研究開発の実施と、併せて、臨床試験、実証実験、薬事法承認等、医療機器等の事業化に向けた研究から事業化までに必要な支援を一体的に実施した。

産業IT化戦略プロジェクトの推進

(産業創出G)

- ・本県のソフト系IT産業を牽引する新製品の開発を促進するため、IT産業のリーディングプロジェクトを推進した。(平成18年度は3プロジェクトを採択)

ソフト系IT分野の新規創業者育成支援

(産業創出G)

- ・コラッセふくしま内に開設したインキュベートルーム(起業支援室)において、ソフト系IT分野を主たる対象とし、創業者等の育成を図った。

ベンチャー企業等の総合支援

(産業創出G)

- ・IT関連分野を含む県内のベンチャー企業等を対象とした総合支援補助金や新商品認定制度を創設した。
- ・メールによる起業家支援等の相談や、支援施策等の情報を提供する起業家公式支援サイト「うつくしま.net」の効果的な運用を図った。

技術情報等に関する情報検索サービスの提供

(産業創出G)

- ・県内企業から依頼された各種情報(工業所有権や技術文献等)の照会について、JOIS(科学技術情報システム)、PATOLIS(特許情報システム)等のデータベースの情報を提供した。

次世代広域ネットワークの整備による技術相談等の充実

(産業創出G)

- ・東北大学とハイテクプラザを専用線で接続し、ハイテクプラザを介して県内企業が次世代ネットワークに接続することによりインターネットを活用した技術相談指導や各種情報提供等を実施した。

知的財産の活用推進

(産業創出G)

- ・県内2箇所において知的財産戦略セミナーを開催し、知的財産の重要性を啓発するとともに実務的かつ体系的な研修を实

施した。さらに、中小企業に対する知的財産専門家の派遣事業の経費の一部を補助した。

ITを活用した産業振興に関する試験研究等の推進

(産業創出G)

- ・無線LANを用いた果樹ほ場の温度測定法及び凍霜害対策への活用法の開発のため、ネットワーク上での運用実験を行った。

効果的な観光情報の発信

(観光G)

- ・多様化する観光客のニーズに対応した効果的な情報発信を行うことを目的として、保有している膨大なデータの修正を行い利用者に信頼性のあるデータを提供する環境を整えるとともに、画像等を多く取り込み信頼性に加えて魅力あるホームページを作成した。また、QRコード<sup>12</sup>による携帯電話を通じた観光情報も提供した。

うつくしいものづくりの創出支援

(技能振興G)

- ・「うつくしいものづくり」の理念の理解と普及を図るため、講演会を実施するとともに「うつくしまものづくり研究所」を通して情報発信を行った。

## 【用語解説】

- 1 CALS/ECは「CALS」と「EC」を組合せた言葉であり、「CALS」は、Continuous Acquisition and Lifecycle Supportの略語で、「継続的な調達とライフサイクルの支援」と訳される。また、「EC」はElectronic Commerceの略語で、「電子商取引」と訳され、ネットワーク上で電子化された商取引を意味する。
- 2 e-ラーニングとは、インターネットを使った教育形態のことで、学習者がパソコンを使って自分のペースで勉強することが可能。
- 3 情報セキュリティ監査とは、専門的知識を有する者に情報セキュリティ対策に関する有効性の調査・評価を受けるもの。本県の場合は、ネットワーク管理者(情報統計領域総括参事)が情報セキュリティ管理者(各所属長等)に対して行う「総括監査」、情報セキュリティ管理者が所属職員に対して行う「業務監査」を実施している。
- 4 メインフレーム・システム(汎用機)とは、基幹業務システムなどに用いられる汎用大型コンピュータのこと。
- 5 LGWANとは、Local Government WANの略称。地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワーク。都道府県、市区町村の庁内ネットワークが接続されており、中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関WANにも接続されている。
- 6 インtranetシステムとは、各種インターネット技術を活用して、情報発信・共有や業務支援等を行うことが可能な組織内情報ネットワークシステムのこと。
- 7 地域公共ネットワークとは、教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を実現するため、地域内の学校、図書館、公民館、市役所等を高速・超高速で接続するネットワーク。
- 8 ニート(NEET)とは、Not in Education, Employment or Trainingの略で、「学校に行かず、仕事をせず、かつ職業訓練を受けていない」若者を指す。
- 9 トレーサビリティとは、「トレース(追跡)」と「アビリティ(可能性)」を組み合わせたもので、商品が顧客の手元に届くまでの過程を追跡し明らかにするもの。
- 10 GISとは、地理情報システム(Geographic Information System)のこと。位置に関する情報を持ったデータ(空間データ)を総合的に管理・加工するとともに、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
- 11 ユニバーサルデザインとは、年齢、性別、身体、言語など、人々が持つ様々な特性や違いを超えて、はじめから、できるだけ全ての人が利用しやすい、全ての人に配慮したデザインをしようという考え方。
- 12 QRコードとは、2次元バーコードの一種。主に携帯電話で利用されている。文字情報を入れることができ、インターネットのURLなどボタン操作で入力するのは面倒なデータを簡単に入力できる手段として普及している。